

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 8月 11日

(提出先)  
横浜市長

住所 広島県広島市中区小町4-33

氏名 中国電力株式会社  
代表取締役社長執行役員 清水希茂

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 清水希茂
主たる事業所の所在地	広島県広島市中区小町4-33
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス区域：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県 他</li> <li>・発電設備：火力 9カ所 7,765 千kW</li> <li>水力 90カ所 2,904 千kW</li> <li>原子力 1カ所 820 千kW</li> <li>新エネルギー等 2カ所 6 千kW</li> <li>&lt;合計&gt; 102カ所 11,495 千kW</li> </ul>
担当部署 連絡先	事業所名 地域共創本部
	部署名 環境技術グループ
	電話番号 082-243-6712
	E-mail TGLOENV@pnet.energia.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、電力業界全体における実効性ある地球温暖化対策推進を目的として、2016年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参画し、電気事業全体の2030年度CO<sub>2</sub>排出抑制目標達成に向け取り組んでいます。</li> <li>・また、当社は温暖化問題への取り組みを重要な経営課題と認識し、中国電力グループ環境行動計画に「地球温暖化対策の推進」を掲げ、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。</li> </ul>
---

#### 4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を実施しています。</li> <li>・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者（副所長クラス）が中心となって環境管理活動を推進しています。</li> <li>・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所において着実に実践しています。</li> <li>・これらの取り組みは年2回開催される全社環境委員会にて報告され、全社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議する仕組みとなっています。</li> <li>・さらに、2010年から、環境担当役員をエネルギー管理統括者とした体制も整備しています。</li> </ul>
---

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページで公表： <a href="https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html">https://www.energia.co.jp/energy/energia/jyourei.html</a></li> </ul>

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページで公表：<a href="https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/index.html">https://www.energia.co.jp/elec/free/co2/index.html</a></li> </ul>

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介しています。</li> </ul>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数		0.561	極力低減	極力低減
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.585	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度は発電電力量に占める新エネルギーの増加や卸電力取引所の取引量の増加等によりCO2排出係数は昨年度より低下し、0.561kg-CO<sub>2</sub>/kWhとなりました。</li> </ul>			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化、クリーンコールテクノロジーなどの技術開発、お客さまへの省エネルギー方策の提言などにより、温室効果ガスの排出抑制に努めます。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量		29304461	極力低減
市内		2406	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	58080587	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			3438436	5.92
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)			6010091	10.35
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー			142563	0.25

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、2015年12月に策定した中国電力グループ環境行動計画において、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた対応」を掲げており、これに対する目標項目として「可能な限り導入」を掲げて取り組んでいます。</li> <li>経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力購入の拡大に努めます。</li> </ul>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー・省資源・リサイクル活動をグループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進めています。</li> <li>供給安定性・経済性に優れた石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施※しています。</li> </ul> <p>※本事業は経済産業省補助事業(2012～2015年度)および国立研究開発法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業(2016年度～)として実施。</p>
---